

台湾

輸出が鈍化するも内需が下支え

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 成瀬 道紀

E-mail: naruse.michinori@jri.co.jp

■輸出の急拡大局面は終了

2016 年後半から台湾経済を力強くけん引してきた輸出の増勢が鈍化している。2018 年 7~9 月期の輸出額(米ドル建て)は、前年比+3.1%と 8 四半期ぶりに一桁の伸びにとどまった(右上図)。スマートフォン需要の頭打ち等から、輸出全体の 3 割以上を占める電子部品の増勢が鈍化したことが最大の要因である。また、電子部品に次ぐ輸出品目である化学や金属等の素材関連も、やはり足元の伸び率は縮小している。世界的に需要は拡大しているものの、稼働率が高まり生産能力の上限に近づきつつあることが背景にあるとみられる。

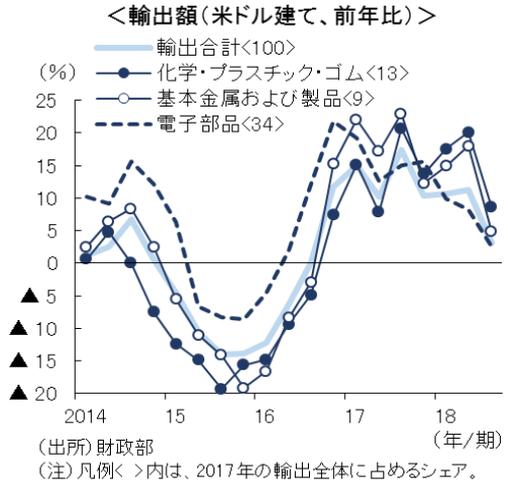
先行きを展望すると、IoT やビッグデータ、車載関連等で、電子部品の需要は長期的に拡大する見込みであることから、輸出が減少に転じる懸念は小さい。もっとも、当面、これまでのような急拡大は期待できない。

輸出の増勢鈍化を受けて、GDP 成長率も若干のペースダウンは避けられない。ただし、外需のけん引力は低下するものの、堅調な内需の下支えにより、当面は 2% 台の成長を維持する見通しである。まず、良好な雇用・所得環境が続くなか、民間消費は引き続き堅調を維持するとみられる(右下図)。加えて、大手半導体メーカーが微細化プロセスを一段と進めるため設備投資を増額する計画であること、鉄道関連を中心とした大型インフラ投資計画(前瞻基礎建設計画)の本格始動が見込まれること等から、設備投資や公共投資等も拡大する見込みである。さらに、2019 年度予算案では、歳出が初の 2 兆台湾ドル超となる等、財政支出の拡大傾向が続いており、政府消費も増勢が続く見通しである。

■断交相次ぎ政権支持率は低下

2016 年 5 月に独立志向の強い民進党政権が発足して以来、中国は台湾への圧力を強めている。圧倒的な経済力を背景に、台湾と国交を持つ国々に対して次々と断交を迫り、台湾を国際的に孤立させる戦略である。2018 年 8 月のエルサルバドルが蔡政権下で 5 カ国目の断交となり、台湾と国交を持つ国は中南米・大洋洲を中心に残り 17 カ国となった。

こうした外交上の逆風は、蔡政権の支持率低下に直結している。就任当初約 7 割あった支持率は、足元で約 3 割にまで低下している。2018 年 11 月には 2020 年の総統選の前哨戦となる統一地方選挙が行われる予定であるが、与党民進党が敗北した場合は、経済政策等の推進力が弱まる可能性がある。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。